

環境モデル都市における平成30年度の取組の評価結果

富山市	人口: 416,175人、世帯数: 179,938世帯(令和元年年9月末現在) 就業人口: 215,919人(平成27年度)、市内GDP: 2.05兆円(平成27年度) 面積: 1,241.85km ² (うち森林面積863.49km ²)
------------	---

平成30年度の取組の総括

アクションプランで計画していた事業については、公共交通活性化や中心市街地活性化等の中核をなす事業を中心に、大部分が概ね計画通りに進捗し、路面電車の富山駅南北接続事業が令和元年度末に完成予定であることから、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの推進に努めた。

全小学生を対象とした「未来に繋ぐ小学生植樹事業」や、小水力発電所や植物工場、コミュニティサイクル、コンパクトシティ関連事業などに対して国内外から多くの視察があり、地域内外への普及・PRに繋がっている。

また、環境未来都市事業の一環として、インドネシア・マレーシア等での都市間連携により、公共交通へのCNGバスの導入支援や小水力発電事業など、様々な分野で支援を行った。

A : 取組の進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	10	20	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	59	59		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	5	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 74	② 79	107	1	~69

(特記事項)

- 平成26年度末開業した北陸新幹線の高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続工事の継続実施など、駅周辺の環境整備は概ね計画通りに進捗し、路面電車の富山駅南北接続事業が令和元年度末に完成予定である。また、南北直通運行に備えて低床型車両を1編成新たに導入した。
- 中心市街地の旧小学校跡地を活用した地域医療・介護拠点施設「総曲輪レガートスクエア(富山市まちなか総合ケアセンター)」を拠点とし、官民連携により、医療福祉に係る行政施設、民間施設、専門学校等が併設し、乳幼児から高齢者まで様々なサービスを受けられる、街なかの新たな機能として、中心市街地の魅力創出も図られた。
- 市民の多くが自家用車に過度に依存しており、高齢化が進展していること等から、日常生活の中での「歩くライフスタイル」を推進し、将来市民が健康で幸福に暮らす活力ある都市の創造に取り組むための「歩くライフスタイル戦略」を策定した。
- 3R推進スクールや市民向けの出前講座、チームとやましの活動の実施などにより、家庭部門での排出量削減の促進や、市民の環境意識の醸成を図った。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成29年度】

【参考指標】

4

取組による効果	H29年度 (t-CO ₂)	H28年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H29年度 (万t-CO ₂)	H28年度 (万t-CO ₂)	前年度比
温室効果ガス削減量	50,809	48,034	+2,775	排出量	402	413	△2.5%
温室効果ガス吸収量	15,815,000	15,682,000	+133,000	排出量(排出係数固定)	334	326	+2.5%
※「+」は削減量等の増、「△」は減				※「+」は排出量増加、「△」は削減			
合計	15,865,809	15,730,034	+135,775				

(特記事項)

- 温室効果ガスの排出量は前年度と比較して、運輸部門が増加しているものの産業・家庭・業務部門において減少し、実排出係数での計算によると2.5%減少となり、排出係数固定での計算によると2.5%増加している。
- 削減量については、合計50,809t-CO₂と、前年を上回る削減であり、家庭部門における住宅用太陽光発電や省エネ設備の導入が進んでいることや、産業部門でエコタウンなどで再生可能エネルギー(BDF・バイオガス等)の増加が影響しているものと考えられる。なお、取組の進捗状況は、全体で順調に進捗している。
- 家庭部門では、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換が着実に進んでいるほか、家庭での太陽光発電システムや蓄電池システムなど省エネ設備の普及が進み、CO₂削減効果と市民の環境意識の定着化が進んでいる。
- 産業部門や業務部門では、温室効果ガスの削減を目指す「チームとやまし」の事業者チーム数が増加するなど、事業者の環境行動が着実に進んできている。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

5

富山ライトレール利用者数	2,001,346人	市内電車環状線新線区間沿線の公示地価	上昇
コミュニティサイクル累計登録者数	17,699人	中心市街地等の社会増減(転入-転出)	11人
	前年度比 1.2倍	公共交通沿線居住人口割合	39%
コミュニティサイクル年間利用回数	77296回	高齢者のおでかけ定期券取得者数	24,972人
	前年度比 1.1倍		前年度比 1%増
高齢者免許返納支援事業申請数	1,899件	都心及び公共交通沿線住宅確認申請戸数	1,882人
	前年度比 40%増		前年度比 10%増

(特記事項)

- ・路面電車の富山駅南北接続事業が令和元年度末に完成予定であり、公共交通の活性化、駅周辺・中心市街地の活性化を図る。
- ・LRTシステムや市内電車環状線の運行により、市内電車の利用者や中心市街地来街時の滞在時間、消費金額の増加がみられ、中心市街地の活性化に寄与しているといえる。更に、商業施設やマンション等の新たな再開発事業が複数進められており、中心市街地の魅力がさらに高まり、居住が促進され、中心市街地の社会増減は転入超過に転換しており、商業地を中心に市全体の平均地価が上昇(+0.2%)するなど、地域経済の活性化に繋がっている。
- ・自転車共同利用システムの登録者数が増加しており、公共交通の利便性や回遊性の向上に寄与している。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

チームとやまし参加チーム数	549チーム	補助金により支援している森林ボランティア団体	3団体
	前年度比 105チーム増(1.2倍)	森林ボランティア活動面積	14.7ha
チームとやまし参加者数	23,453人		前年度比 26%増
住宅用太陽熱利用設備補助件数	267件	水田における野菜など活用面積	211ha
	前年度比 34%増		前年度比 8%増
省エネ施設・設備資金融資利用件数	442件	エネルギーパークツアー市民参加者数	56人
	前年度比 2%増		

(特記事項)

- ・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、家庭部門・事業者部門ともに新規会員が増加したほか、多くの事業者や市民、学校等が積極的にエコやエネルギーに関する取組を実践されるなど、家庭・市民レベルでの環境意識の向上に繋がった。
- ・住宅用太陽熱利用等の補助事業件数や事業者向けの省エネ施設・設備資金融資利用件数について、前年度を上回る申し込みがあり、市民や民間企業のエコ意識の高さが伺える。
- ・森林ボランティアの活動により、地域の里山や森林整備・保全に繋がっている。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

5

休日のライトレールの利用人数(開業時と比較)	3.4倍		
車からライトレールへの転換割合	25%		
視察団体数(環境施策)	54団体(486人)		
視察団体数(コンパクトシティ)	206団体(1,724人)		
途上国等への新規展開件数	1件		
覚書締結	インドネシア・レボン県		

(特記事項)

- ・市民の多くが自家用車に過度に依存しており、高齢化が進展していること等から、日常生活の中での「歩くライフスタイル」を推進し、将来市民が健康で幸福に暮らす活力ある都市の創造に取り組むための「歩くライフスタイル戦略」を策定し、普及・展開に向けた各種イベントや事業を実施している。
- ・市が市内企業と連携して進めてきたインドネシア・マレーシア等での都市間連携により、公共交通へのCNGバスの導入支援や小水力発電事業など、様々な分野で支援を行った。
- ・全小学生を対象とした「未来に繋ぐ小学生植樹事業」、「チームとやまし」推進を図るための環境関連イベント等、保育所や小学校等の子供を対象に「3R推進スクール」、「次世代エネルギーパークの見学ツアー」の開催などにより様々な機会を通じて普及・展開イベントを実施した。

(平成30年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成31年度以降に向けた課題)